

## 地域の科学者たちがめざすもの

富樫幸一

人口減少や地方創生の動きのなかで、地域学、地元学、地域科学をめぐる議論が盛んとなっている。ナショナルな枠組みがグローバル化の中で希薄化する一方、リージョナル、ローカルな都市や地域の姿がもう一つの焦点として浮上している。地域系の大学や学部が次々に設立され、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などの事業をめぐって、地方大学ではさまざまな取組みが展開されている。とはいえ最近の大学改革のなかで学部の再編を迫られ、それを岐阜大学では学生や地域の強い支援で食い止めていることが、本号の「地域科学」の特集を組むきっかけとなった。

これまでも地域開発や公害などをめぐって、本誌のみならず、各県の支部や地方ブロックの集会でも数多くの取組みが行われてきた。地域問題への批判に止まらず、人口減少、地域産業の衰退、市町村合併などの地域の課題に対して、大学や研究者の前向きな地域づくりへの取り組みが求められている。学際的な教育・研究や地域連携を通じて、具体的にどのような取組みが行われているのかについて、特集論文では各地の大学や様々な分野からのアプローチを紹介してもらい、幅の広い議論を行うことによって、下記のようなこれからの課題を一緒に考えていきたい。

第一に、「地域」を対象や課題として取り上げるためには、社会科学、人文学、自然科学の学際的な協力が不可欠である。それぞれの地域は、自然環境的な基盤の上にユニークな歴史的・文化的に継承してきたものを持っている。狭い専門分野だけの一般的な理論だけでは、その個

性をトータルに理解することはできない。地域の個性を活かすことを通してこそ、再生への潜在力が現実化される。

第二に、大学にとって従来の専門性に基づくカリキュラムに代わって、学際的な教育をどのように行なうのが課題となる。地域系の学部では、諸分野の研究者が集まり、相互の専門性を尊重しながら、どのように重なりあう課題を共有していくのかが問われている。さらに地域に寄り添って、住民や企業、NPO、行政との協働を通じたフィールドワークと地域づくりへの参加が不可欠である。

第三に、日本の大学を全体的にみると、相変わらず大都市圏に集中しており、その後の就職と併せて、人口減少のなかでの東京圏等への流出の原因となっている。「地方創生戦略」にはまだ限界がある一方で、若者の地方への移住・定住の流れも生じつつある。地方圏の大学で学び、地域の活性化に関わろうとしている卒業生が、自治体やNPOで活躍する姿をみることができる。

地域の再生とは、経済や産業の活性化だけではない。環境を保全し災害を防ぎ、子育てや高齢者の生活を見守って、住民のつながりを強めながら、持続可能な社会を構築していくことである。「誰一人取り残さない」という国連のSDGs（the 17 Sustainable Development Goals）を、地域を基盤として確立することによってこそ、地域の科学やそれに携わる研究者の役割があるのではないだろうか。

（とがし・こういち：岐阜大学，経済地理学）